

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 効果検証（評価）シート

No	交付対象事業の名称	事業概要：目的	経費内容	事業費計画額		始期		終期		重要業績評価指標 (KPI)			成果・効果	検証 (外部委員)
				実績額		年	月	年	月	指標値	目標年月	実績値		
1	南三陸町人口ビジョン・総合戦略策定事業	東日本震災による住宅の確保の難しさや、雇用条件等の良い都市圏への流出が目立つ傾向にある。賑わいある市街地を再生させるためと、子育てについてしやすい環境づくりに取り組むため、必要な専門的な調査等により、人口ビジョン・総合戦略を策定する。	◆専門的調査の実施経費 ・人口動向、将来人口分析等 総合戦略案に関する意見集約に要する実施経費 ・外部有識者を含む総合戦略検討会の運営費	10,000 9,504		27	5	28	2	—	—	—	平成28年1月に「南三陸町人口ビジョン」を策定 平成28年1月に「南三陸町総合戦略」を策定	○総合戦略策定に向けた議論をしっかりと行うため検討会の回数を増やすなど、運営に工夫が見られ評価できる。
2	地域交流拠点形成事業	本町の志津川地区及び伊里町地区において、生活サービスや交流機会の効率・効果的な提供や地域産業の強化を図るため「(仮)地域交流拠点」を官民連携により形成し、持続可能な地域づくりを目指す。	◆地域交流拠点形成事業 ・専門家等の派遣 ・地域交流拠点施設の計画・設計 ※観光ゲートウェイ機能 ※物販機能 ※公共交通機能等 ◆地域交流拠点形成企業調査事業 ・企業誘致に向けた相談等	20,000 15,174		27	7	28	3	◆企業誘致相談件数 5件 ◆交通事業者協議件数 3件	H28.3	◆企業誘致相談件数 6件 ◆交通事業者協議件数 4件	平成28年3月に「地域交流拠点基本計画・基本設計」を策定 平成28年6月に地域交流拠点としての道の駅整備に関する南三陸町道の駅整備推進協議会を設立し整備検討を開始	○企業誘致相談等は相談件数の目標を達成しているが、実際に誘致までは難しいため、創業支援を踏まえた対応が必要ではないか。また、企業調査についてはもう少し訪問先企業数を増やしてもよかったのではないか。 ○地域交通機能では交通拠点として交通事業者相互の連携を十分に検討されたい。
3	移住対策事業	都市圏から南三陸町へ移住を推進し、就業体験等から雇用、定住に結びつける。	◆移住対策事業 ・移住就業相談、移住アドバイザー支援、移住就業ツアー・セミナー、空家調査等	12,691 12,690		27	6	28	3	◆就業体験者数 10人 ◆就業体験相談件数 20件	H28.3	◆就業体験者数 11人 ◆就業体験相談件数 34件	平成28年3月に移住受入に関する基礎情報等収集整理を実施方針策定 平成28年度より移住定住を推進するため、移住総合支援業務を公募型プロポーザル方式により事業者の選定開始したほか移住者向け家賃助成制度を実施する	○首都圏で開催した相談会においては地域資源の見せ方を工夫した方が良い。また、先輩移住者を相談員としたのは効果的だが、移住希望者へのPR方法が今後の事業実施に向けた課題である。 ○求人情報や創業支援等町の移住者向け情報を充実させることが必要である。 ○産業フェアを活用し就業先企業情報をPRすることも有効な方法ではないか。